

府政共生第135号
平成28年1月29日

都道府県知事
各 殿
政令指定都市市長

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）
（公印省略）

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律施行令及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律施行規則の公布について（通知）

政府の障害者施策の推進につきましては、平素より御理解、御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「法」という。）は、平成25年6月26日に公布され、平成28年4月1日に施行されます。

このたび、法の規定に基づき、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律施行令（平成28年政令第32号。以下「施行令」という。）及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律施行規則（平成28年内閣府令第2号。以下「施行規則」という。）を制定し、公布いたしました。

つきましては、施行令及び施行規則の概要は下記のとおりですので、御了知いただきますとともに、関係部局等に対し御周知の上、障害者差別の解消に向けた連携を一層深め、引き続き、法施行に向けた準備を進めていただきますようお願いいたします。

また、都道府県知事におかれましては、都道府県教育委員会、都道府県公安委員会その他関係する執行機関に本通知を回付いただくとともに、貴管内市町村、関係機関・団体及び住民に対して施行令及び施行規則の内容を広く周知願います。政令指定都市市長におかれましては、関係する執行機関に本通知を回付いただくとともに、関係機関・団体及び住民に対して、施行令及び施行規則の内容を広く周知願います。

条文等の関係資料は、内閣府の障害者施策担当ホームページに掲載しておりますので、御参照ください。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添えます。

記

第1 施行令関係

1. 国の行政機関の範囲（第1条第1項及び第2項関係）

法第2条第4号ニ及びホの政令で定める機関は、警察庁及び検察庁とすること。

2. 独立行政法人等の範囲（第2条関係）

法第2条第5号ロの政令で定める法人は、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、国立大学法人、大学共同利用機関法人、日本銀行、日本司法支援センター、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、農水産業協同組合貯金保険機構、放送大学学園及び預金保険機構とすること。

3. 地方公共団体の長等が処理する事務（第3条関係）

法第12条に規定する主務大臣の権限に属する事務は、事業者が行う事業であって当該主務大臣が所管するものについての報告の徴収、検査、勧告その他の監督に係る権限に属する事務の全部又は一部が他の法令の規定により地方公共団体の長等が行うこととされているときは、当該地方公共団体の長等が行うこととすること。障害を理由とする差別の解消に適正かつ効率的に対処するため特に必要があると認めるときは、主務大臣が自らその事務を行うことを妨げないこと。

4. 権限の委任（第4条第1項～第5項関係）

(1) 主務大臣は、内閣府設置法第49条第1項の庁の長、国家行政組織法第3条第2項の庁の長又は警察庁長官に、法第11条及び第12条に規定する権限のうちその所掌に係るものを委任することができるものとする。

(2) 主務大臣（前項の規定によりその権限が内閣府設置法第49条第1項の庁の長又は国家行政組織法第3条第2項の庁の長に委任された場合にあっては、その庁の長）は、内閣府設置法第17条若しくは第53条の官房、局若しくは部の長、同法第17条第1項若しくは第62条第1項若しくは第2項の職若しくは同法第43条若しくは第57条の地方支分部局の長又は国家行政組織法第7条の官房、局若しくは部の長、同法第9条の地方支分部局の長若しくは同法第20条第1項若しくは第2項の職に、法第12条に規定する権限のうちその所掌に係るものを委任することができるものとする。

(3) 警察庁長官は、警察法第19条第1項の長官官房若しくは局、同条第2項の部又は同法第30条第1項の地方機関の長に、第1項の規定により委任された法第12条に規定する権限を委任することができるものとする。

- (4) 金融庁長官は、事業者の事務所又は事業所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に、第1項の規定により委任された法第12条に規定する権限を委任することができるものとする。
- (5) 主務大臣、内閣府設置法第49条第1項の庁の長、国家行政組織法第3条第2項の庁の長又は警察庁長官は、前各項の規定により権限を委任しようとするときは、委任を受ける職員の官職、委任する権限及び委任の効力の発生する日を公示しなければならないものとする。

5. 施行期日（附則関係）

本施行令は、平成28年4月1日から施行すること。

第2 施行規則関係

1. 協議会の公表内容（第1項関係）

法第18条第5項の規定による公表は、障害者差別解消支援地域協議会の名称及び構成員の氏名又は名称について行うものとする。

2. 協議会の公表方法（第2項関係）

前項の規定による公表は、地方公共団体の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。

3. 施行期日（附則関係）

本施行規則は、平成28年4月1日から施行すること。

[参考] 内閣府 障害者施策担当ホームページ

「障害を理由とする差別の解消の推進」のページ

<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai.html>

(添付資料)

- ・別添1：施行令の条文
- ・別添2：施行規則の条文

(担当)

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付
参事官（障害者施策担当）

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1

TEL：03-6257-1458（直通）

FAX：03-3581-0902